

【様式1別紙1-1-1】熱利用

固有の事業名を、記入漏れ無きよう必ず記入する。

（熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業）〔熱利用設備の低炭素・脱炭素化を図った場合のCO2削減効果分析を行う事業〕

事業名		〇〇〇工場 蒸気ボイラー設備新設におけるCO2削減効果分析事業			
代表事業者	団体名	〇〇〇〇株式会社		日本産業分類コードの「数字3桁」を記入する。	
	法人番号(半角)	XXXXXXXXXXXX		13桁の法人番号を記入する。	
	所在地	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1		
	団体内容	△△△△		産業分類(数字3桁)	XXX
代表事業者	事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で 代表取締役社長 協会 太郎			
	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入 1000万円			
事務連絡先	部署	施設部動力課			
	職	課長			
	氏名	協会 次郎	フリガナ	キョウカイ ジロウ	
	勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町		
	電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXX	
	E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp			
共同事業者	団体名	事業実施責任者			
	法人番号(半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		代表事業者がエネルギー診断実施事業者等で設備の新設・増設を予定している事業者ではない場合、共同事業者に新設・増設で申請を予定している事業者を含める。			
事業実施場所等		* CO2削減効果 〇〇〇工場			
	住所	△△県〇〇市〇〇町1-1			
事業の目的・概要	【目的】	* 熱利用設備の低炭素・脱炭素化のためのCO2削減効果分析が必要となる理由等を記入する			
	【概要】	* CO2削減効果分析の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。			
事業の性格	【事業のモデル・実証的性格】	* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。			
	【補助事業の今後の活用・展開の見通し】	* 補助事業が今後の自身の省CO2対策や設備投資計画にどのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。			
事業の内容	【CO2削減効果分析】	* 内容、項目、方法を具体的に記入する。(詳細は必要により別紙を添付する)			

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

都道府県名から記載する。

都道府県名から記載する。

代表事業者がエネルギー診断実施事業者等で設備の新設・増設を予定している事業者ではない場合、共同事業者に新設・増設で申請を予定している事業者を含める。

以下、\*の注記に従い必要内容を記入する。

都道府県名から記載する。

事業の実施体制	<p>* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施行管理や経理等の体制を含め記入する。</p> <p>事業代表者 代表取締役社長 協会 太郎  事業担当者 課長 △△ 次郎  施工管理 担当 ×× ○男  経理担当者 課長 ** ☆子</p>
資金計画	<p>* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。</p>
	<p>【補助対象経費の調達先】 * いずれかに○を付ける。</p> <p>①補助事業者自身      ②P07ファイナンス      ③交付決定債権      ④その他</p>
事業実施スケジュール	<p>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業スケジュールは別紙を添付してもよい。</p>
他の補助金との関係	<p>* 他の補助金等への応募状況等を記入する。</p>

【様式1別紙1-1-2】熱利用

（熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業）  
 固有の事業名を、記入漏れ無きよう必ず記入する。  
 書  
 〔熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備の新増設を行う事業〕

事業名	〇〇〇工場 新設蒸気ボイラー設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業							
法人名称	〇〇〇〇株式会社	13桁の法人番号を記入する。	日本産業分類コードの「数字3桁」を記入する。					
代表取締役	代表取締役社長 協会 太郎	都道府県名から記載する。	注) 「数字3桁」を記入 XXX					
事業実施責任者・役職	代表取締役社長 協会 太郎	都道府県名から記載する。	注) 団体の代表権を付与された者であることを示す					
資本金	1000万円	事務連絡先で、代表事業者と会社が異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載する。また、発注先メーカーは事務連絡先にはなれない。						
部署	施設部動力課	単なる事務連絡だけでなく、本事業の実務に精通しており、協会との連絡に支障をきたさない者とする。						
役職	課長	都道府県名から記載する。						
氏名	協会 次郎	フリガナ	キョウカイ ジロウ					
勤務先住所	〒XXX-XXXX 〇〇〇〇市〇〇町1-1	都道府県名から記載する。						
電話番号	XX-XXXX-XXXX	補助事業を行う場所を記載。事業実施場所住所						
E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp	事業実施場所住所 〇〇〇工場						
事業実施場所住所	〇〇〇工場							
事業実施場所名称	〇〇〇工場							
共同事業者	法人等の名称 (半角)	氏名	役職名	電話				
<事業の目的・概要>								
【目的】								
<table border="1"> <tr> <td>新設・増設の別</td> <td>『新設』</td> <td>『増設』</td> <td>* いずれかに○をつける</td> </tr> </table>					新設・増設の別	『新設』	『増設』	* いずれかに○をつける
新設・増設の別	『新設』	『増設』	* いずれかに○をつける					
【概要】								
<p>* 補助事業及び導入する施設・設備等の概要（設備新設・増設の必要性、エネルギー源、熱源機の仕様、熱利用設備の仕様、相模、見直し等を実施するための管理システムや管理体制等）を具体的に記入する。</p> <p>プルダウンで選択する。</p> <p>以下、*の注記に従い必要内容を記入する。</p>								
<低炭素化に資する環境対策への取組>								
* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。								



【事業のモデル・実証的性格】

\* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

**L2-Tech製品を導入する場合には、必ず記入する。(補助対象設備に限る)**

**導入設備名は、L2-Tech製品が含まれている導入設備の名称とし、後出の<事業の効果>「削減効果の対策別内訳・法定耐用年数」の表に記載の導入設備名に合わせる。**

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

\* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることか期待されるかを具体的に記入する。

※L2-Tech製品を導入する場合はその内容を右表に記載する。（「2020年度L2-Tech認証製品一覧」を参考にして記入し、該当ページ該当箇所をマークアップして提出すること。）（欄が足りないときは別紙に記載して提出すること）（導入設備名は、「削減効果の対策別内訳・法定耐用年数」に記載した該当する導入設備名を記入すること）

L2-Tech 認証製品 (1)	導入設備名	蒸気ボイラー設備
	技術分類	ボイラ
	設備・機器等の名称	温水機
	団体名(メーカー名)	株式会社〇〇〇〇
	製品名	高効率真空温水ヒータ〇〇〇 高効率タイプ △△シリーズ AAA-BBBB-CC
導入設備名		
L2-Tech 認証製品 (2)	技術分類	
	設備・機器等の名称	
	団体名(メーカー名)	
	製品名	
	型番	
導入設備名		
L2-Tech 認証製品 (3)	技術分類	
	設備・機器等の名称	
	団体名(メーカー名)	
	製品名	
	型番	

**複数のL2-Tech認証製品を導入する場合には続けて記載する。**

**L2-Tech認証製品の情報は「2020年度L2-Tech認証製品一覧」表から導入機器の当該情報を転記する。また、L2-Tech認証製品一覧表の当該製品をマークアップのうえ、当該ページを提出すること。**

<事業の効果>

【CO2削減効果】（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

\* 既存施設・設備を使用した場合と比べたCO2削減量を下記により記載する

(1) 事業による直接効果

・・・ t CO2/年

\* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

\* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

\* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円/tCO2）を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=補助対象経費[円]（単年度事業の場合は別紙2の補助対象経費支出予定額、複数年度事業の場合は複数年度全体の補助対象経費支出予定額）÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年]

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]  
+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
蒸気ボイラー設備	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: yellow;">                     各設備ごとに、補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルで年間CO2削減量を算出し、転記する。                 </div>	
		t CO2 / 年
		t CO2 / 年
合計		0.00 t CO2 / 年

補助対象経費 \_\_\_\_\_ 円  
 総CO2削減量 0.00 t CO2  
 CO2排出量1トンを削減するために必要なコスト \_\_\_\_\_ 円 / t CO2

\* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。  
 ランニングコスト (見込み) / 年 ÷ CO2削減量 / 年

ランニングコスト (見込み) \_\_\_\_\_ 円 / 年  
 CO2削減量 0.00 t CO2 / 年  
 CO2排出量1トンを削減するために必要なランニングコスト \_\_\_\_\_ 円 / t CO2

<事業の実施体制>

\* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。  
 (別紙添付でも可)

事業代表者 代表取締役社長 協会 太郎  
 事業担当者 課長 △△ 次郎  
 施工管理 担当 ×× ○男  
 経理担当者 課長 \*\* ☆子

<資金計画>

\* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。

<補助対象経費の調達先>

\* いずれかに○を付ける。

①補助事業者自身      ②P07ファイナンス      ③交付決定債権譲渡      ④その他

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

\* 他の補助金等 (固定価格買取制度を含む。) への応募状況等を記入する。

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

\* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

【設備の保守計画】

\* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。

<事業実施スケジュール>

\* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。

\* 補助金により導入する設備の使用開始時期を明記する

\* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

**分析事業**

(熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業)  
経費内訳

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

所要経費	630,000 円	(2) 寄付金その他の収入 0 円	(3) 差引額 (1)-(2) 630,000 円	(4) 補助対象経費 支出予定額 630,000 円
(5) 基準額	— 円	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額 630,000 円	(7) 補助基準額 (3)と(6)を比較して少ない方の額 630,000 円	補助率 100%
				630,000 円

1000円未満の端数は切り捨てる。  
(上限100万円)

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費 測量及試験費	630,000	630,000 C02削減効果分析	<1>
合計	630,000		

区分は「工事費」、費目は「測量及試験費」とする。

見積書中の番号と一致させる。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
本欄は記載不要。					

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。  
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。  
 注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。  
 ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

**新增設事業**

(熱利用設備の低炭素・脱炭素化推進事業)

経費内訳

複数年度事業は下記3シートを作成のこと。

・総額:本欄はblankとする。

・2021年度:「2021」を記入

・2022年度:「2022」を記入

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

(2) 寄付金その他の収入				
経費	9,244,000 円	0 円	9,244,000 円	8,694,000 円
(5) 基本経費				
		て少ない方の額	て少ない方の額	
	— 円	8,694,000 円	8,694,000 円	4,347,000 円

「総額」シートにおける見積書との対比は不要

1000円未満の端数は切り捨てる。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費			*見積書との照合番号
本工事費			
材料費	7,096,000	5,436,000 蒸気ボイラー設備 660,000 最適運転制御設備	
労務費	798,000	556,000 蒸気ボイラー設備 242,000 最適運転制御設備	
現場管理費	150,000	100,000 蒸気ボイラー設備 50,000 最適運転制御設備	
一般管理費	150,000	100,000 蒸気ボイラー設備 50,000 最適運転制御設備	
測量及び試験費	500,000	300,000 蒸気ボイラー設備 200,000 最適運転制御設備	
合計	8,694,000		

区分、費目、細分で列を変える。

経費区分・費目・細分に従って、各細分ごとにまとめて記載する。

交付規程『別表第2』の経費区分・費目・細分に従って記入する。

内訳に補助対象外の経費は記入しない。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇t/h	1式	7,492,000	7,492,000	2021年11月
最適運転制御設備	最適運転制御	1式	1,202,000	1,202,000	2022年11月

この金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入する。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

**新增設事業**

(熱利用設備の低炭素  
経費

複数年度事業は下記3シートを作成のこと。

- ・総額:本欄はblankとする。
- ・2021年度:「2021」を記入
- ・2022年度:「2022」を記入

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入		
	7,892,000 円	0 円	7,892,000 円	7,492,000 円
	(5) 基準額	金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにする。		3) 補助金所要額 (7) × 補助率
	— 円	7,492,000 円	7,492,000 円	3,746,000 円

補助対象経費支出予定額

経費区分	本シートは2021年度に発生する経費について記載する。		積算内訳	資料番号
工事費				*見積書との照合番号
本工事費				
材料費	6,436,000		6,436,000 蒸気ボイラー設備	<2021-1>
労務費	556,000		556,000 蒸気ボイラー設備	<2021-2>
現場管理費	100,000		100,000 蒸気ボイラー設備	<2021-3>
一般管理費	100,000		100,000 蒸気ボイラー設備	<2021-4>
測量及び試験費	300,000		300,000 蒸気ボイラー設備	<2021-5>
合計	7,492,000			

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇t/h	1式	7,492,000	7,492,000	2021年11月

当該年度に導入する設備がない場合には記載不要。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

**新增設事業**

(熱利用設備の低炭素・  
経費内)

複数年度事業は下記3シートを作成のこと。

- ・総額:本欄はblankとする。
- ・2021年度:「2021」を記入
- ・2022年度:「2022」を記入

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入		
	1,352,000 円	0 円	1,352,000円	1,202,000円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
	— 円	1,202,000円	1,202,000円	601,000 円

補助対象経費支出 **本シートは2022年度に発生する経費について記載する。**

経費区分・費目	積算内訳		資料番号
工事費			*見積書との照合番号
本工事費			
材料費	660,000	660,000 最適運転制御装置	<2022-1>
労務費	242,000	242,000 最適運転制御装置	<2022-2>
現場管理費	50,000	50,000 最適運転制御装置	<2022-3>
一般管理費	50,000	50,000 最適運転制御装置	<2022-4>
測量及び試験費	200,000	200,000 最適運転制御装置	<2022-5>
合計	1,202,000		

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
最適運転制御設備	最適運転制御	1式	1,202,000	1,202,000	2022年11月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。  
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。